

 東北の元気、日本の元気を青森から

平成30年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

4. 防災力の強化

八戸市

平成30年6月27日

○復興施策シート目次

4. 防災力の強化

- (1) 防災体制の強化…………… 1
- (2) 水・エネルギー対策の充実…………… 16
- (3) 災害に強い地域づくり…………… 22

○施策シートの見方

・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

・市民アンケートにおける現状評価：

平成30年1～2月に実施した「市民アンケート」における各施策についての現状評価を点数化し、掲載しています（「十分満たされている」を4点、「まあまあ満たされている」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点とし、当該回答者数（「判断できない」を除く。）で割った平均値で、4点満点。）。

平成30年市民アンケート調査報告書を参照してください。

・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

・参考指標の動向：

当該施策の動向を把握する上で参考となる指標を掲載しています。

※この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

・施策を構成する主要事業：

当該施策を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成29年度(又は29年度まで)の実施状況、【今後の予定】は平成30年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に◆がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、★印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了…平成29年度に完了した事業

追加…策定時の復興計画に未登録で、今回追加した事業

・事業費：

市が事業主体の事業について、平成29年度の決算（見込）額、平成30年度の予算額を記載しています。なお、決算（見込）額及び予算額には、繰越事業費分を含み、事業費には、人件費（事業費支弁以外）を含みません。

・施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																	
施策名	4 - (1) 防災体制の強化																																	
施策の概要	計画・体制	<p>目指す姿 大震災の経験・教訓を生かし、市の地域防災計画の検証・見直しが進むなど、総合的かつ計画的な防災体制の強化が図られている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】避難道路や避難所の整備、避難所への物資の備蓄などにより、防災・減災対策の強化が図られている。 【点数】 H28 : 2.6 H29 : 2.7 H30 : 2.8</p>																																
	訓練・教育	<p>目指す姿 平常時の防災訓練や防災教育、災害時における広報体制の強化や避難所等の整備により、災害に対する備えと災害応急体制が充実している。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】小中学校での防災教育や地域での防災訓練などにより、市民の防災意識が高まり、地域における災害の備えが整っている。 【点数】 H28 : 2.6 H29 : 2.7 H30 : 2.8 【設問】防災行政無線やほっとスルメール、コミュニティFM等により、災害時における広報体制が充実している。 【点数】 H28 : 2.8 H29 : 2.8 H30 : 2.9</p>																																
施策の工程																																		
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="3" style="background-color: #fff9c4;">復旧期</th> <th colspan="3" style="background-color: #fff9c4;">再生期</th> <th colspan="4" style="background-color: #fff9c4;">創造期</th> </tr> <tr> <td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①</td> <td style="width: 90%;">防災計画の検証・改訂</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>津波等を想定した防災訓練の充実</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>広報体制の強化</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開</td> </tr> </table>			復旧期			再生期			創造期				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	①	防災計画の検証・改訂	②	津波等を想定した防災訓練の充実	③	避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実	④	広報体制の強化	⑤	防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発	⑥	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開
復旧期			再生期			創造期																												
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																									
①	防災計画の検証・改訂																																	
②	津波等を想定した防災訓練の充実																																	
③	避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実																																	
④	広報体制の強化																																	
⑤	防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発																																	
⑥	東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開																																	
参考指標の動向																																		
○災害協定の締結数																																		
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 20%;">震災前</th> <th style="width: 20%;">震災後失効</th> <th style="width: 20%;">震災後締結</th> <th style="width: 25%;">現在 (H30.5.31時点)</th> </tr> <tr> <td>締結協定数</td> <td>31協定</td> <td>▲3協定</td> <td>30協定</td> <td>58協定</td> </tr> </table>			区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (H30.5.31時点)	締結協定数	31協定	▲3協定	30協定	58協定																						
区分	震災前	震災後失効	震災後締結	現在 (H30.5.31時点)																														
締結協定数	31協定	▲3協定	30協定	58協定																														
<p>平成29年度以降締結の5協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時における支援協力に関する協定 (協同組合八食センター) ② 災害時における緊急消防援助隊の活動に必要な拠点の確保に関する協定 (八戸地域広域市町村圏事務組合) ③ 災害時相互応援協定 (全国公設地方卸売市場協議会加盟都市) ④ 防災啓発情報等に関する協定 (NTTタウンページ株式会社) ⑤ 災害発生時の施設の使用に関する協定 (八戸聖ウルスラ学院中学・高等学校) 																																		

凡例

事業 No.	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	H29 決算	千円
					H30 予算	千円
【事業概要】		【実施状況】		【今後の予定】		
		H29 年度(又は H29 年度まで)の状況		H30 年度以降の状況・予定		

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①防災計画の検証・改訂

No.01	八戸市地域防災計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	H29 決算	371 千円
				H30 予算	1,322 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市地域防災計画の検証と見直し		【実施状況】 S40.3 地域防災計画策定 ・以降 11 回の計画改定 H26.12 修正案の各課照会、防災会議委員へ照会 H27.2 防災会議開催 H27.3 印刷配布 H27 年度 ・県地域防災計画が改訂されなかったことから、市の計画改訂も見合わせた。 H28 年度 ・中核市移行及び機構改革に伴い八戸市災害対策本部組織を修正 ・計画全体の改訂については、県地域防災計画の改訂が遅れていたことから見送った。 ※県地域防災計画改定：H29.3 H29 年度 ・機構改革に伴う所要の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正		【今後の予定】 H30 年度 ・機構改革に伴う所要の修正 ・国の防災基本計画の修正や関係法令の改正等に伴う所要の修正 ・県の地域防災計画が修正された場合、必要に応じ修正	
No.02	◆津波避難計画の検証・改訂	<事業主体> 市	事業費	H29 決算	0 千円
				H30 予算	0 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市津波避難計画の検証と見直し		【実施状況】 平成 17 年 3 月に策定した「八戸市津波避難計画」について、青森県が平成 24 年 10 月に公表した「L2 津波浸水予測図」及び平成 25 年 3 月に作成した「L1 津波浸水予測図」を基に改訂 H27.2～3 八戸市津波避難計画の改訂、印刷・配布 H27.4～市民課窓口での津波避難計画図の配布（転入者へ） H27 年度 津波避難対策に係る講演実施 H28 年度 八戸港貿易センター解散に伴う調整 ・施設の開錠：八戸警察署と覚書の締結 ・施設への避難：周辺企業へ説明 H29 年度 津波避難ビルへの指定 ・多賀多目的運動場、八戸市津波防災センター		【今後の予定】 ○津波避難計画（津波避難計画図）の周知徹底 ○津波避難ビル施設管理者との協議 ・避難者が負傷等した場合の責任の所在を確認 ○津波災害警戒区域の指定確認 ・日本海溝千島海溝地震の新たな想定結果に基づき、県が津波災害警戒区域を指定後、津波避難計画の改訂を検討	

No.03	◆★事業所等における業務継続計画の策定・充実	<事業主体> 県・市・民	事業費	H29 決算 0 千円	
				H30 予算 0 千円	
【事業概要】 市役所業務継続計画（地震編）の策定及び、民間事業者が災害時に重要業務を継続するための事業継続実施計画の策定及び充実	【実施状況】 ◎市役所業務 H27 年度末に業務継続計画（地震編）を策定 適宜、計画の見直し等の検討 ・各課職員に対する計画周知 ・業務整理表の更新依頼 ・訓練に関する計画の検討 ◎民間事業者 事業所等の BCP 策定に向けた普及・啓発等を実施 ・市 HP で中小企業庁作成の「中小企業 BCP 策定運用指針」等を紹介	【今後の予定】 ◎市役所業務 ・適宜、計画の見直し等の検討 ・避難所開設時職員動員マニュアルの作成 ◎民間事業者 ・国や県の動向を見ながら、引き続き普及・啓発に努める ・商工会議所等と連携した事業者向けワークショップの実施を検討			
No.04	★安全・安心まちづくり推進協議会の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H29 決算 193 千円	
				H30 予算 193 千円	
【事業概要】 災害に強いまちづくりに対応した協議会の機能充実	【実施状況】 市民、連合町内会、地域ボランティア団体、事業者、市、教育委員会、警察、消防、その他関係機関・団体が一堂に会し、安全で安心な「まちづくり」についての意見交換や情報交換を行う。 H30. 2. 21 八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催（出席：124 団体 230 名）	【今後の予定】 事業継続実施			
No.05	◆津波ハザードマップの改訂	<事業主体> 市	事業費	H29 決算 0 千円	
				H30 予算 0 千円	
【事業概要】 新たな津波シミュレーションに基づく、八戸市地震津波防災マップの改訂	【実施状況】 ・防災マップの改定に向けた検討 ・NTT タウンページ(株)と災害協定を締結し、「防災タウンページ（無償版）」の内容を検討 ※参考 H25. 3 八戸市地震津波防災マップの改訂 ・八戸市防災マップ <配布先> 防災関係機関等 955 件 (1, 025 部配布) ・津波避難ハンドブック <配布先> 全戸及び全事業所 107, 464 件	【今後の予定】 ・H30. 5 防災タウンページを発行 <配付先> 市内全戸及び全事業所 112, 900 件 ・八戸市公開地理情報システム（市 HP）の防災情報の年次更新 ・防災マップについては、日本海溝千島海溝地震の新たな想定結果に基づく、県による津波災害警戒区域の指定スケジュール判明後に、改訂作業の準備に着手			

②津波等を想定した防災訓練の充実

No.06	◆★総合防災訓練・地区防災訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H29 決算 3,565 千円 H30 予算 3,608 千円
<p>【事業概要】 総合防災訓練・地区防災訓練の充実</p>	<p>【実施状況】 防災関係機関や地域住民と連携し、地震・津波・洪水などの大規模災害に備えた防災訓練を実施</p> <p>◎八戸市総合防災訓練 <実施日> H29.9.1 <実施場所> 市川地区地区 <参加人数> 近隣住民等約 2,000 人 <訓練内容> 津波避難訓練、避難所運営訓練等</p> <p>◎八戸港地震・津波防災訓練 <実施日> H29.11.5 <場所> 八戸港 <参加人数> 関係機関等約 150 人 <訓練内容> 緊急物資輸送訓練、避難訓練等</p> <p>◎地区防災訓練 各地区の町内会や自主防災組織が主催 H29 年度 ・防災訓練：町内会 17 件、自主防災会 46 件 ・防災研修会：町内会 10 件、自主防災会 19 件</p>	<p>【今後の予定】 ◎八戸市総合防災訓練 <実施日> H30.8.31 <場所> 沼館・城下地区及び三八城地区 <訓練内容> 津波避難訓練、避難所運営訓練等</p> <p>◎みちのく ALERT2018 <実施日> H30.11.9～11.11 <場所> 八戸市庁、白鷗小学校等 <訓練内容> 避難訓練、救助・物資輸送訓練等</p> <p>◎地区防災訓練 町内会や自主防災組織が主催する地区防災訓練への助言、支援を行い、防災関係機関や地域住民と連携し、大規模災害に備えた訓練を実施</p>		
No.07	◆★災害図上訓練の充実	<事業主体> 市・関係機関	事業費	H29 決算 62 千円 H30 予算 444 千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた災害図上防災訓練の充実</p>	<p>【実施状況】 市職員の「八戸市地域防災計画」及び多様な災害に応じた「初動体制マニュアル」の習熟並びに同マニュアルの整備、防災意識の高揚を目的として、図上訓練を実施するとともに、個別防災訓練（通信訓練等）と組み合わせた実践的な訓練を行う。</p> <p>◎第 1 回図上訓練 ・災害対策本部運営訓練（風水害）、災害対策本部設置・運営マニュアル（試行）の検証及び通信訓練（H29.7.4）</p> <p>◎第 2 回図上訓練 ・避難所運営訓練（H30.1.31）</p> <p>◎陸上自衛隊が実施する「みちのく ALERT 2018」の参加調整</p>	<p>【今後の予定】 ◎第 1 回図上訓練及び機能別訓練 ・災害対策本部運営訓練（地震・津波等）、災害対策本部員会議及び災害時の情報伝達訓練 ・災害対策本部設置・運営マニュアルの慣熟訓練 ・通信訓練及び陸上自衛隊が実施する「みちのく ALERT2018」の実動訓練の場を活用した救助・物資輸送訓練等の機能別訓練（H30.11.9～11.11）</p> <p>○第 2 回図上訓練 避難所運営訓練</p> <p>○陸上自衛隊が実施する「みちのく ALERT2018」に参加 ・時期をあわせて図上訓練・機能別訓練を実施</p>		

No.08	◆事業所における防災訓練の充実	＜事業主体＞ 民	事業費	H29 決算	0 千円
				H30 予算	0 千円
【事業概要】 民間事業所における防災訓練の充実	【実施状況】 ◎事業所等において防災研修会を実施 ◎事業所防災計画の作成指導 ◎事業所防災訓練実施の指導 <消火・避難訓練実施状況> ・消防計画に基づく訓練の実施が必要な防火対象物数：2,179 ※特定防火対象物 収容人員 30 人以上、 非特定防火対象物 収容人員 50 人以上のもの ・訓練実施対象物数 消火訓練：857 避難訓練：883 ・訓練実施率 消火訓練：55.0% 避難訓練：56.7% ※特定防火対象物のうち、消火・避難訓練を実施した対象物数	【今後の予定】 事業継続実施			

③避難所・避難路等の検証と避難所運営の充実

No.09	◆市避難所運営体制の再検討	＜事業主体＞ 市・関係機関	事業費	H29 決算	788 千円
				H30 予算	1,015 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市避難所運営マニュアルの再検討、関係機関や地域団体との連携による避難所運営体制の検討及び情報通信技術を活用した、避難所運営における情報伝達・共有方法の検討	【実施状況】 ○指定避難所へ配備したガソリン発電機の管理 H30.3 H27 に点検を実施していない施設の点検委託 ○地域の特性に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援 H29.8 多賀台及び多賀地区における避難所運営体制マニュアルの作成 ○指定避難所に配備した物品の維持管理	【今後の予定】 ○避難所運営マニュアルの改訂 ○指定避難所へ配備したガソリン発電機の管理 ○地域の特性に合わせた避難所運営マニュアルの作成支援 ○指定避難所に配備した物品の維持管理			
No.10	◆津波に対応した避難所・避難路の再検討	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算	0 千円
				H30 予算	0 千円
【事業概要】 東日本大震災の津波被害をふまえた避難地・避難所・避難路の再検討	【実施状況】 ○市内私立学校を指定避難所として指定するための協議を実施（八戸聖ウルスラ学院） ○指定避難所の新規指定 ・H29.4.1 八戸市津波防災センター ・H29.10.2 西白山台小学校 ○県による津波災害警戒区域の指定に伴い、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所の指定について検討	【今後の予定】 ○避難所の新規指定 八戸聖ウルスラ学院 ○市内私立大学・学校と指定避難所として指定するための協議を実施 ・避難所指定の打診 ・避難所活用想定施設（体育館等）における耐震状況の確認 ○災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所の指定			

No.11	◆津波避難ビルの指定・整備検討	H28 完了
-------	-----------------	---------------

No.12	◆小・中学校における防災体制の強化	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算	0 千円
				H30 予算	0 千円
<p>【事業概要】 東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善（避難場所・避難経路の複数設定等）</p>	<p>【実施状況】 H24.4 小中学校長に「児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 ・学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し ・災害発生に備えた安全管理 H24.7 停電時の非常放送用無停電電源装置（UPS）を設置 ＜小学校＞ 22校 22台 ＜中学校＞ 11校 11台 H29 年度 ○「幼児・児童生徒の安全指導及び学校の安全管理について」の通知 ○校長会・学校訪問等で指導・助言 ・津波等を想定した避難訓練の実施 ・災害時の児童生徒の登下校の安全管理（保護者への引渡し手段の確認） ・災害時の教職員体制と児童生徒への連絡等の確認 ・災害時の対応についての保護者への周知 ・防災ノートを活用した防災教育の推進 ○学校の防災力を高めるため防災ノート活用に関する研修会の開催 ○八戸市防災教育の日にかかわる取組についてのアンケート調査</p>				<p>【今後の予定】 ・現状の取組を基本に、適宜見直しを図りながら事業を継続 ・東日本大震災をふまえた各学校の危機管理マニュアルの検証・改善について指導・助言し、教職員の防災能力向上のための研修会を開催</p>
No.13	◆備蓄品目及び備蓄数の検証・充実	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算	3,998 千円
				H30 予算	4,000 千円
<p>【事業概要】 津波指定避難所へのLEDライト・ろうそく・毛布等の配備及び救援物資の備蓄品目・備蓄数及び調達に係る検証・充実</p>	<p>【実施状況】 ○八戸市備蓄計画の策定に向けた準備・調整 青森県防災対策強化検討委員会の結果を踏まえ、青森県が市町村の備蓄計画策定に向けた指針の策定を検討していることから、当該指針に基づき備蓄計画を策定するための準備・調整を実施 ○毛布の購入 H30.3 1,000枚（西部防災倉庫500、東部防災倉庫500） ○備蓄品、備蓄倉庫の管理 ・平成29年7月 指定避難所に対して備蓄品現況調査を実施 ○備蓄状況（H30.3.31現在） 非常食・飲料水 14,352食 毛布 13,353枚</p>				<p>【今後の予定】 ○八戸市備蓄計画の策定に向けた準備・調整 ・県は平成30年3月に策定した災害備蓄指針に基づき、備蓄整備計画を策定することから、県の動きを踏まえ、備蓄に関する策定体制、スケジュール及び基本的な考え方を整理し、備蓄計画策定の準備作業を行う。 ○備蓄品の購入 毛布、津波避難ビルへの救急セットの購入 ○備蓄品、備蓄倉庫の管理</p>

No.14	◆新学校給食センターの整備検討	H25 完了
-------	-----------------	--------

No.15	◆物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算	0 千円
				H30 予算	0 千円
<p>【事業概要】 市が災害時に備えて各種団体と締結している様々な災害協定の検証・改定</p>	<p>【実施状況】 ◎災害協定の締結状況 (H30. 3. 31 現在 : 57 協定) H22 年度までの協定数 : 31 H23 年度に締結した協定数 : 6 H24 年度に締結した協定数 : 3 H25 年度に締結した協定数 : 3 H26 年度に締結した協定数 : 3 H27 年度に締結した協定数 : 6 H28 年度に締結した協定数 : 4 H29 年度に締結した協定数 : 4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H29. 5. 18 災害時における緊急消防援助隊の活動に必要な拠点の確保に関する協定 (協同組合八食センター) ・ H29. 7. 28 災害時における緊急消防援助隊の活動に必要な拠点の確保に関する協定 (八戸地域広域市町村圏事務組合) ・ H29. 9. 1 全国公設地方卸売市場協会災害時相互応援に関する協定 (全国公設地方卸売市場協議会加盟都市) ・ H29. 11. 2 防災啓発情報等に関する協定 (NTTタウンページ株式会社) 		<p>【今後の予定】 新規協定の締結に向けた関係機関との協議等の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時の施設の使用に関する協定 (八戸聖ウルスラ学院中学・高等学校) 		
No.16	指定避難所の耐震化	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算	373,085 千円
				H30 予算	125,702 千円
<p>【事業概要】 公民館等の耐震診断、耐震補強の実施</p>	<p>【実施状況】 H25. 7～10 に耐震診断を実施(地区公民館等 12 施設)した結果、鉄骨造の 4 施設 (是川、館、根城、江陽公民館) が耐震基準を満たしていないことが判明</p> <p>H28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 館公民館 H28. 9 開館 ・ 江陽公民館 H28. 9 開館 ・ 是川公民館 建設用地造成工事設計委託、建設用地造成工事 <p>H29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 根城公民館 H29. 4 開館 ・ 是川公民館 建設用地造成工事 新築工事 (H30. 4 開館) ・ 根城公民館 解体工事 		<p>【今後の予定】 H30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 是川公民館 解体工事 駐車場整備工事 ・ 根城公民館 駐車場整備工事 		

No.17	小・中学校における避難所機能の整備	H28 完了
-------	-------------------	---------------

No.18	◆★総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費 H29 決算 1,227,120 千円 H30 予算 1,169,525 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】	
田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 ・建築工事着工 	建築工事	
No.19	◆福祉避難所の指定・整備	<事業主体> 市	事業費 H29 決算 74,241 千円 H30 予算 112,903 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】	
災害時要援護者等の避難支援として、福祉避難所の指定・整備	八戸市の福祉避難所の協定締結施設:70 施設 (連携中枢都市圏での相互利用可能施設:168 施設) (H30. 3. 31 現在) H23. 12. 22 市内及び近隣町の社会福祉事業者と福祉避難所の確保に関する協定締結 H24. 3 八戸市福祉避難所設置・運営マニュアル作成 H29 年度 <ul style="list-style-type: none"> ○福祉公民館 <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー配管パネル改修工事 ○総合福祉会館 <ul style="list-style-type: none"> ・冷温水機冷却水系水室ケース修繕 ・非常用発電機修繕 ・障がい者用トイレ扉修繕 ・6 階料理実習室蛇口取替修繕 ・2 階機械室ドア修繕 ○八戸市身体障害者更生館 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断 ・渡り廊下の改修工事設計依頼 ・照明設備改修工事 (LED 化) の実施時期の検討 ○福祉体育館 <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー配管及びパネル改修の設計・工事 ・トイレ改修工事の設計依頼 ○要配慮者移送チーム研修会開催 ○社会福祉事業者等と福祉避難所確保に関する協定締結 ○八戸市総合防災訓練への参加 (福祉避難所への移送訓練) ○福祉避難所運営に伴う備品等の整備 (福祉公民館・総合福祉会館) (ガス発電機、ライト、コードリール、対流式ストーブ、トランシーバー) 	○福祉公民館 <ul style="list-style-type: none"> ・冷房設備設置工事 ・雨漏り調査 ○総合福祉会館 <ul style="list-style-type: none"> ・男子小便器センサー取替修繕 ・外壁赤外線調査業務委託 ・冷温水発生機 (2 号機) 取替工事 ○八戸市身体障害者更生館 <ul style="list-style-type: none"> ・渡り廊下の改修工事 ・照明設備工事の設計依頼 ○福祉体育館 <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 (アスベスト含有調査含む) ○要配慮者移送チーム研修会開催 ○社会福祉事業者等と福祉避難所確保に関する協定締結 ○八戸市総合防災訓練への参加 (福祉避難所への移送訓練) ○福祉避難所運営に伴う備品等の整備 (H31 年度までの 3 ヶ年計画) <ul style="list-style-type: none"> ・常時電源を必要とする避難者のためのコードリール ・福祉避難所の確保・運営ガイドライン (H28. 4 内閣府) に記載されている物資・器材の確保 	

No.20	◆避難所・避難路サインの整備 完了	<事業主体> 市	事業費 H29 決算 10,584 千円 H30 予算 一千円
【事業概要】 災害時の避難所・避難路を表示する標識等の整備	【実施状況】 ◎避難所標識の設置状況 (新規、老朽化による更新等) H26 年度 新規設置 7 箇所 H27 年度 更新設置 4 箇所 撤去 1 箇所 合計 11 箇所 (八戸市体育館) (新規、標準規格に更新) H29 年度 新規設置 2 箇所 更新設置 113 箇所 合計 115 箇所 ◎標高(海拔)の表示状況 ・避難所：H24 年度 124 箇所、H23 年度 3 箇所 ・バス停：H24 年度 238 箇所 ◎津波避難ビル標識の整備 ・H26 年度 24 施設 ◎津波避難誘導標識等の設置 ・H26.6～H27.3 津波避難誘導標識等整備設計業務委託 ・H27 年度 復興交付金対象エリア内分 193 箇所設置 ・H28 年度 復興交付金対象エリア外分 124 箇所設置	【今後の予定】 -	
No.21	★館鼻公園整備事業	<事業主体> 市	事業費 H29 決算 51,695 千円 H30 予算 372,100 千円
【事業概要】 館鼻公園旧八戸測候所庁舎を活用し、防災機能を備えた体験学習施設を整備	【実施状況】 (仮称) みなと体験学習施設整備事業 ◎整備の概要 ・階数：地上 2 階 ・延床面積：約 840 m ² ・整備内容：防災学習展示、多目的室、湊地域の歴史・文化学習展示等 ◎事業経過 H26 年度 ・旧八戸測候所庁舎土地・建物取得 ・実施設計委託 (建物改修、展示設計、外構設計) H28 年度 ・庁舎改修工事 (1 期) ・工事監理・展示意図伝達業務 H29 年度 ・展示業務 (1 期) ・外構工事 (1 期) ・実施設計 (案内標識設置調査検討) ・管理運営計画策定支援 ・樹木調査	【今後の予定】 H30 年度 ・庁舎改修工事 (2 期) ・展示業務 (2 期) ・外構工事 (2 期) ・案内標識整備工事 ・公衆無線 LAN 設置	

④広報体制の強化

No.22	防災行政無線仮復旧事業	H23 完了
No.23	津波避難誘導標識の復旧・整備	H26 完了
No.24	防災行政無線本復旧事業	H24 完了

No.25	◆★災害時における広報体制の 検証・強化	<事業主体> 市	事業費	H29 決算	2,211 千円
				H30 予算	5,657 千円
<p>【事業概要】 防災無線・広報車・ホームページ・ほっとスルメール等、広報体制の検証・強化及び災害時の広報手段としてのコミュニティFM等との連携強化及び携帯電話へのエリアメール配信等、新たな媒体や情報通信技術を活用した広報体制の充実</p>	<p>【実施状況】</p> <p>H23. 8. 1 エリアメール運用開始(今後広報媒体として位置付け)</p> <p>H24. 1. 18 コミュニティ FM 放送局・(株)ビーエフエムと「災害時における災害情報等の放送に関する協定」を締結</p> <p>H24. 3. 11 au 及びソフトバンクの緊急速報メールの運用開始</p> <p>H24. 5. 11 緊急割込放送訓練の実施</p> <p>H24. 9. 1 安全・安心情報システムのカテゴリ追加(「クマ・サル等出没情報」)</p> <p>H25. 3. 25 安全・安心情報システムの改修(エリアメール等との連携、気象情報 XML 化対応)完了、運用開始</p> <p>H26. 2. 12 安全・安心情報システム改修完了、運用開始(ほっとスルメールのシステム経由で、ほっとスルメール登録者やエリアメール、緊急速報メールへ全国瞬時警報システム(J-ALERT)の情報を自動配信)</p> <p>H26. 11~ 庁舎外から配信できるタブレット端末を購入し、災害時等に課内からの配信作業が困難となった場合や休日夜間にも配信できる体制を整備</p> <p>H27. 4. 27 (株)八戸テレビ放送と「災害時における災害情報等の放送に関する協定」を締結</p> <p>H28. 8. 22 安全・安心情報システム改修完了、運用開始(システム機器更新、全国瞬時警報システム(J-ALERT)からの気象情報連携、アプリ画面変更)</p> <p>H29. 4. 1 市ホームページへ災害時にアクセスが集中し表示されにくくなる状況について、掲載情報のデータ量負荷等を考慮し、H28年度に改修作業を行い、H29年度に初期画面を新設(ホームページによる広報体制を強化)</p> <p>○加入促進活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災イベントにおける加入相談コーナー設置 ・市民課の協力による、転入者へのチラシ配布 ・その他関係機関の協力によるチラシ配布 ・総合防災訓練にて、ほっとスルメール・緊急速報メール連動一斉配信訓練の実施 <p>○加入件数 38,245 件 (H30. 3. 31 現在)</p> <p>(内訳:一般登録16,300件、学校関係者18,548件、市職員417件、消防本部462件、消防団員1,246件、やさしい日本語・英語64件、市民病院職員参集1,208件)</p>	<p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール配信業務、加入促進活動等のほか、引続き、広報体制の充実・強化を図るための改善方策を検討 ・H30. 5 月末現在 加入件数 39,998 件 ・システム改修(情報配信速度向上等) ・全市民向けの広報媒体としてビーエフエムを積極的に活用できるように受信環境の改善方策を検討 ・ビーエフエムの難聴エリアの解消に向け、中継局のエリアシミュレーションを実施 ・緊急告知ラジオの導入を検討 			

No.26	◆防災行政無線の増設	H26 完了
-------	------------	--------

No.27	◆障がい者等への情報伝達体制の検討(在住外国人等)	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算 H30 予算	161 千円 89 千円
<p>【事業概要】 視聴覚障がい者や在住外国人等に対する災害発生情報の伝達体制を検討</p>	<p>【実施状況】 ◎在住外国人等 H24 年度 外国人のための防災ガイドブックを作成（英語、中国語、韓国語、やさしい日本語） ・市内在住外国人世帯へ送付 ・窓口配付開始 H24 年度 外国人用ほっとスルメール稼働 H27 年度 外国語の避難所一覧を作成 ・市内在住外国人世帯へ送付 ・窓口配布開始 <配信状況> H29. 8. 29 ミサイル発射時の対応について 1 件 H29. 10. 23 台風による避難所開設、解除 2 件 <登録状況> 54 名（H30. 3. 31 現在） ◎障がい者 H23 年度 福祉避難所設置・運営マニュアル策定 H24 年度 福祉避難所運営マニュアルに基づく抽出訓練 H25 年度 要援護者マップシステムの稼働 マップシステム稼働後の状況 ○視覚障がい者 H25 年度～ 緊急警報放送受信機能を持った地上デジタル放送対応ラジオの購入補助及び補助の周知 ○聴覚障がい者 H25 年度 要援護者マップシステムと FAX 一斉送信システム（BizFAX）の連携を検討 H26 年度 要援護者マップシステムから BizFAX へのデータ取込み手順をマニュアル化 H27 年度 災害時要援護者以外の身体障害者手帳（聴覚障害）所持者を対象者に加えた（546 名） H28 年度 BizFAX・ほっとするメールへの登録希望調査の実施を検討 H29 年度 BizFAX への登録希望調査を実施（3 年に 1 回） ⇒ 対象者 594 名中、48 名が希望 ※ほっとするメールについては BizFAX 希望調査書送付時にチラシを同封 <BizFAX 登録状況> 49 名（H30. 3. 31 現在）</p>				
					<p>【今後の予定】 ◎在住外国人等 事業継続実施 ◎障がい者 ・聴覚障がい者 BizFAX 登録の随時受付と災害発生時の Fax 一斉送信 ・視覚障がい者 地上デジタル放送対応ラジオの購入補助の周知</p>

⑤防災教育・研究活動の推進と防災意識の啓発

No.28	◆小・中学校における防災教育の推進	＜事業主体＞ 市・高等教育機関	事業費	H29 決算 3,062 千円 H30 予算 3,729 千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた防災教育や避難訓練の充実、地域密着型教育の推進を通じた防災教育への取組、研修等による教職員の防災能力向上及び高等教育機関による防災教育の支援	【実施状況】 (内容) 1 東日本大震災をふまえた防災教育・避難訓練の充実 ○校長会、小中学校の生徒指導研修会等で指導・助言 ・津波等を想定した避難訓練の実施 ・児童生徒が津波に対する正しい知識や避難の重要性を改めて理解し、自らの命を守る力を高められる指導の工夫 2 防災教育支援事業による自らの命を自ら守ろうとする態度や能力の育成 3 研修・研究等による教職員の防災教育の推進 4 小中学生を対象とする八戸市独自の「防災ノート」の配布 ◎H29 年度実績 ・防災教室支援事業 11 回開催、1,638 名参加 ・H30.3.11「八戸市防災教育の日」安全指導、体験活動、安全点検等実施 ・2訂版「防災ノート」の小1・4、中1生への配布、授業等での活用	【今後の予定】 事業継続実施 ・2訂版「防災ノート」の配布 ・防災ノートの活用についてのアンケート調査の実施		

No.29	子ども防災力アップ事業の実施	H23 完了
-------	----------------	--------

No.30	◆★地元高等教育機関による防災・復興に関する調査研究活動の促進	＜事業主体＞ 市・高等教育機関等	事業費	H29 決算 830 千円 H30 予算 1,000 千円
【事業概要】 八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の3校と八戸市の連携による「八戸市都市研究検討会」での専門性の高い調査研究活動や提言等の実施及び八戸工業大学「インフラ・防災技術社会システム研究センター」等の調査研究活動の促進	【実施状況】 ◎八戸市都市研究検討会 H29.9 第15回八戸市都市研究検討会 ・中間報告／「地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究」 H30.2 第16回八戸市都市研究検討会 ・最終報告／「地域資源を活かした魅力ある観光創造に関する研究」 H29.6～ プロジェクトチーム会議を9回開催 ◎インフラ・防災技術社会システム研究センター ・3.11 防災フォーラム 2018 ＜開催日＞H30.3.11 ＜内容／東日本大震災からの創造的復興と日本における深海調査の現状等について、市の防災担当や海洋研究開発機構研究者による講演、学内研究者によるショートレクチャー＞	【今後の予定】 ◎八戸市都市研究検討会 H30 年度テーマ「地方創生における高等教育機関の役割に関する調査研究」 ・会議（親会）を2回程度開催 ・プロジェクトチーム会議を8回程度開催 ◎インフラ・防災技術社会システム研究センター ・事業継続実施		

No.31	◆★住民等への防災意識の啓発	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 442 千円 H30 予算 785 千円
【事業概要】 津波による被害と防災に対する市民への啓発(防災対策研修会の実施等)	【実施状況】 ◎地域防災組織の訓練実施状況 (H29 年度) 訓練実施団体 66 団体、訓練実施回数 66 回 ◎自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣 H24 年度:17 回 H25 年度:27 回 H26 年度:12 回 H27 年度:17 回 H28 年度:14 回 H29 年度:34 回 ◎ピアドゥ防災広場 ・H29.10.1 開催 ・防災クイズラリー、防災パンフレット配布、東日本大震災写真パネル展示 (来場者約 500 名) ◎防災市民研修会 ・H30.1.14 開催 (参加者 76 名) ・講師:阿部清人 氏 ・内容:防災エンスショー ◎「広報はちのへ」へ防災に関する記事掲載 H29 年度:6 月、9 月、11 月、3 月号に掲載 ◎自主防災組織リーダー研修会 ・H30.3.2 開催 (受講者 50 名) ◎防災士育成事業(防災士資格取得費用の一部助成) ・H28 年度で終了	【今後の予定】 事業継続実施 ◎ピアドゥ防災広場の開催 H30.9 開催予定 ◎防災市民研修会の開催 H31.1 開催予定 対象者:一般市民 内容:防災知識及び防災意識の向上を目的とした講演会を実施 ◎「広報はちのへ」 H30 年度:6 月号に掲載、11 月、3 月号掲載 ◎自主防災組織リーダー研修会の開催 H31.2 開催予定		

No.32	まるごとまちごとハザードマップ事業の実施	H23 完了
-------	----------------------	---------------

⑥東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開

No.33	◆東日本大震災を伝承する記録・資料の保存・公開	<事業主体> 県・市・広域事務組合・民	事業費	H29 決算 1,697 千円 H30 予算 1,676 千円
【事業概要】 被災・復旧・復興に係る記録・資料の保存公開及び公共施設への波高表示、消防本部新庁舎内への防災展示コーナーの設置・活用	【実施状況】 ◎東日本大震災写真展開催 H29.11.7～11.14 (津波防災の日(11.5)に合わせて開催) H30.3.8～3.15 (東日本大震災(3.11)に合わせて開催) ◎青森震災アーカイブ ・青森震災アーカイブ保守委託 ・新たな震災関連資料の保存・公開 ・登録件数:93,049 件	【今後の予定】 ◎東日本大震災写真展開催 H30.11.5～12 (津波防災の日) H31.3.7～14 (東日本大震災) ◎青森震災アーカイブ ・青森震災アーカイブ保守委託 ・青森震災アーカイブサーバーの更新に向けた検討 ・新たな震災関連資料の保存・公開		

3. 施策を取り巻く課題や論点

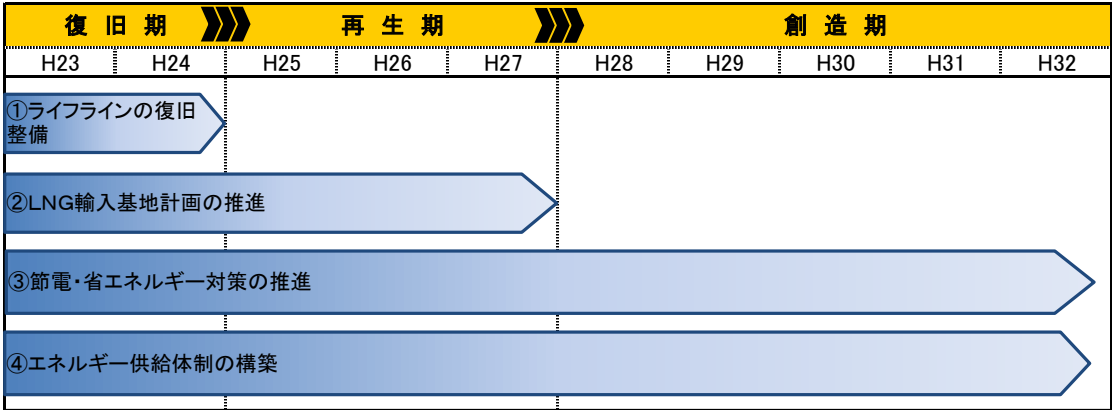
- ◎関係機関・関係団体と連携した総合的な防災体制の早期構築
- ◎津波シミュレーション等を踏まえた災害時応急体制の充実・強化
- ◎市民一人ひとりの防災意識の醸成
- ◎震災の記録や資料の保存・活用と防災教育の推進

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化															
施策名	4-(2) 水・エネルギー対策の充実															
施策の概要	<p>目指す姿 水、エネルギー等のライフラインの強化のほか、省エネルギー対策の充実、再生可能エネルギーの導入促進により、災害に強いエネルギーの供給体制が構築されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】LNG（液化天然ガス）の普及や再生可能エネルギーの導入により、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られている。 【点数】H28：2.6 H29：2.6 H30：2.8</p> <p>施策の工程</p>  <p>参考指標の動向</p> <p>○市公共施設への太陽光発電システム導入件数(施設数)</p> <table border="1" data-bbox="354 1211 1482 1973"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>震災前</th> <th colspan="2">震災後</th> </tr> <tr> <th>～H22年度</th> <th>H23～26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設数</td> <td>5施設</td> <td>16施設</td> <td>8施設</td> </tr> <tr> <td>導入施設</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館 ・白山台ヒルズ集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ・島守小学校 ・明治中学校 ・中沢中学校 ・第二中学校 ・第三中学校 ・南浜中学校 ・根岸公民館 ・鮫公民館 ・湊公民館 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・多賀小学校 ・田面木小学校 ・大館中学校 ・豊崎中学校 ・是川中学校 ・上長公民館 ・白銀南公民館 ・東公民館 </td> </tr> </tbody> </table>		震災前	震災後		～H22年度	H23～26年度	H27年度	施設数	5施設	16施設	8施設	導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館 ・白山台ヒルズ集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ・島守小学校 ・明治中学校 ・中沢中学校 ・第二中学校 ・第三中学校 ・南浜中学校 ・根岸公民館 ・鮫公民館 ・湊公民館 	<ul style="list-style-type: none"> ・多賀小学校 ・田面木小学校 ・大館中学校 ・豊崎中学校 ・是川中学校 ・上長公民館 ・白銀南公民館 ・東公民館
	震災前		震災後													
	～H22年度	H23～26年度	H27年度													
施設数	5施設	16施設	8施設													
導入施設	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市庁舎本館 ・東部終末処理場 ・江陽中学校 ・小中野中学校 ・白山台小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上小学校 ・柏崎小学校 ・白山台公民館 ・白山台ヒルズ集会所 ・多賀台集会所 ・城北小学校 ・白銀公民館 ・島守小学校 ・明治中学校 ・中沢中学校 ・第二中学校 ・第三中学校 ・南浜中学校 ・根岸公民館 ・鮫公民館 ・湊公民館 	<ul style="list-style-type: none"> ・多賀小学校 ・田面木小学校 ・大館中学校 ・豊崎中学校 ・是川中学校 ・上長公民館 ・白銀南公民館 ・東公民館 													

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①ライフラインの復旧・整備

No.01	上水道、電気、ガス、通信、工業用水道の復旧	H23 完了
No.02	石油燃料の供給回復	H23 完了
No.03	石油燃料の優先供給に関する協定の締結	H23 完了
No.04	ガスタービン発電設備の新設	H27 完了

②LNG 輸入基地計画の推進

No.05	◆★エネルギーシステム転換の支援	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 2,540 千円 H30 予算 10,000 千円
【事業概要】	環境負荷低減のためのエネルギーシステムの転換に要する費用に対する補助及びLNG等の利用促進のための普及啓発	【実施状況】 ◎エネルギーシステム転換支援補助金 <対 象> エネルギーシステムの転換に要する機械装置の整備等 <補助額> 補助対象経費の 1/6 又は 2,000 千円のいずれか低い額（補助対象経費 1 億円以上の場合は 10,000 千円） <交 付> 1 社 2,000 千円 ◎LNG等の利用促進のための普及啓発 「LNG利活用推進セミナーin八戸」の開催 <内 容> 国際LNGビジネスに関する基調講演、八戸LNGターミナルの現況報告、事例発表 <開催日> H30.2.26 <参加者> 81 名	【今後の予定】 ◎エネルギーシステム転換支援補助金の継続 ◎セミナーの開催（隔年開催） 次回は H31 年度に開催の予定	
No.06	◆★LNG輸入基地計画の推進	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 0 千円 H30 予算 424 千円
【事業概要】	LNG 輸入基地の八戸港への立地計画の推進及び平成 27 年 4 月の LNG 輸入基地運転開始に対応した基盤整備等	【実施状況】 H22.1 八戸 LNG 基地の立地協定の締結 新日本石油(株)（現：JX日鉱日石エネルギー(株)）、青森県及び八戸市 H27.4 八戸LNGターミナル運転開始 ◎H29 年度取組内容 ①LNG、水素関連企業の訪問 ②情報収集（講演会・フォーラム参加、先進地訪問、県担当部局との連携）	【今後の予定】 事業継続実施	

③節電・省エネルギー対策の推進

No.07	節電・省エネルギーの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 53,584 千円 H30 予算 51,373 千円
<p>【事業概要】 震災後の電力不足に係る節電・省エネルギーの推進</p>	<p>【実施状況】 ○H29 年度の市の電力使用量 「うみねこプラン」の基準年度（H25 年度）と比較して 4.48%増加 ○省エネルギーセミナーの開催 H29.7.26 親子（小学生）対象（34 名） ○国民運動「COOL CHOICE」啓発チラシを作成・配布 ・一般、事業所向け 商工ニュース同封サービス利用 4000 枚配布 公民館等市内施設 1,150 枚設置 ・市内中・高生向け 約 16,000 枚配布 ・市内小学生向け 約 11,400 枚配布 ○温暖化防止研修会の開催 H29.9.26・9.28 市職員対象（153 名） H29.11.28 クリーンパートナー対象（28 名） ○温暖化に関するパネル展示実施 H30.1.31～2.9 ○庁舎本館照明設備改修工事 ・本館の照明器具を高効率照明へ改修 ・本館トイレ照明へ自動点灯制御導入 ○LED 照明器具購入 ・別館執務室及び廊下の照明器具を高効率照明へ交換</p>	<p>【今後の予定】 ○電力不足が懸念される場合は、必要に応じて節電の取組を継続 ○省エネルギーセミナーを開催（内容拡充 半日⇒2 日間） ○事業所に対する省エネ等の普及啓発（商工ニュースへの啓発チラシ折込配送） ○国民運動「COOL CHOICE」普及のための講演会の実施 ○職員の地球温暖化防止コミュニケーター資格の取得 ○庁舎照明設備改修工事 ・別館の照明器具を高効率照明へ改修 ・別館トイレ等照明へ自動点灯制御導入 ※H30～33 の 4 年間で全面改修 ○LED 照明器具購入 ・別館執務室及び廊下の照明器具を高効率照明へ交換 ○市民広場外灯改修修繕 ・高効率照明へ改修</p>		
No.08	★新うみねこプランの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 0 千円 H30 予算 3 千円
<p>【事業概要】 市内から排出される二酸化炭素の削減計画策定及び進捗管理を行い、地球温暖化対策を推進するため節電・省エネルギー対策を実施</p>	<p>【実施状況】 ①「新うみねこプラン」に基づいた二酸化炭素削減に向けた取組の実施 ○うみねこプラン及び環境マネジメントの推進 ○市民、事業者の取組促進 ②H27 年度の二酸化炭素排出量の算定 ③市ホームページ上で二酸化炭素排出量を公表、「広報はちのへ」に特集記事を掲載</p>	<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>		

No.09	★環境教育の充実	＜事業主体＞ 市・高等教育機関	事業費	H29 決算 H30 予算	1,511 千円 2,934 千円
【事業概要】 小学校児童及び地域住民を対象とした、家庭のできる省エネ活動などに関する環境学習会の開催等及び高等教育機関による環境教育の支援	【実施状況】 ◎屋内環境学習会 ＜内容＞ 講師1名（職員）と補助員（職員及び有償ボランティア）数名が学校に出向き学習会を開催 ＜実績＞ 小学校19回 ◎屋外環境学習会 ＜内容＞ 川や田んぼなどで体験型の学習会の実施 ＜実績＞ 小学校11回 ◎地域住民対象出前講座（町内会などの要望に基づき実施） ＜実績＞ 地域住民21回 ◎せせらぎウォッチング 6月、報告会 7月 ◎エコツアー 2回（6月、8月） ※登録ボランティア17人	【今後の予定】 事業継続実施			
No.10	災害時における公共交通の安定供給に関する検討(再掲)	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算 H30 予算	0 千円 0 千円
【事業概要】 バス等交通事業者、警察、国、県などの関係機関との連携による災害時を見据えた公共交通対策の検討	【実施状況】 「災害時公共交通対策検討分科会」の設置（H24.5）（バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、道路管理者、警察、学識経験者、一般市民等により構成） H24.5～H25.3 災害時公共交通対策検討分科会開催（10回） H24.5～H25.3 地域公共交通会議開催（4回） ・「八戸市災害時公共交通行動指針」策定（H25.3） ・八戸市地域防災計画の修正（H26.1）に合わせ、改訂後の同計画に行動指針の内容を反映	【今後の予定】 ・策定した行動指針に基づき、各事業者が大規模災害に備える。			
No.11	災害に強いまちづくり事業(電気自動車等購入費)	＜事業主体＞ 市	事業費	H29 決算 H30 予算	0 千円 0 千円
【事業概要】 災害時における燃料不足の際、人、物資の運搬等非常時の機動力・情報収集力を確保するため、災害対策本部が設置される市役所を中心に急速充電器を設置するとともに電気自動車を購入	【実施状況】 H24年度 公用車として電気自動車2台導入、市庁に急速充電器1台設置 H25年度 国・県の事業を活用した充電器設置を促進するため、市施設所管課へ国・県の補助制度を紹介 H26年度 青森県の補助制度の利用状況等に関する情報収集 H27年度～ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業等の情報を収集し、市施設所管課へ提供	【今後の予定】 公用車のエコカー導入促進について検討			

④エネルギー供給体制の構築

No.12	メガソーラー発電所の建設	H23 完了
-------	--------------	--------

No.13	◆★住宅用太陽光発電システム導入の支援	H24 完了
-------	---------------------	--------

No.14	◆グリーンニューディール基金事業	H23 完了
-------	------------------	--------

No.15	◆★再生可能エネルギーの導入促進	H27 完了
-------	------------------	--------

No.16	◆畜産バイオマス利用による発電等の事業化の促進(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算	0 千円	
				H30 予算	0 千円	
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】				
家畜排せつ物の焼却処理に伴う燃焼エネルギーを利用した発電、焼却灰の肥料利用を目的とした民間事業者による施設整備を側面から支援	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が行った畜産バイオマス発電の事業化可能性調査 (H25-28 農林水産省補助を活用) にオブザーバーとして参画。 ・H29.3 調査報告とりまとめ (技術面や採算面等における諸課題を整理) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の動向を注視しながら、必要に応じて事業化に向けた助言等を実施 (現時点で具体的な事業化の動きなし) 				
No.17	◆木質バイオマス利活用の可能性の検討(再掲)	完了	<事業主体> 国・県・市・事業者	事業費	H29 予算	0 千円
					H30 予算	0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】				
災害廃棄物や間伐材等の木質バイオマスを利用したエネルギー供給事業の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 10 月、八戸バイオマス発電(株)及び発電の主燃料となる木質チップを製造・供給するための会社である、みちのくバイオエナジー(株)が、林野庁の「森林・林業再生基盤づくり交付金」を活用し、平成 30 年 4 月より操業を開始している。 ・事業化されたことにより完了とする。 	-				

No.18	木質ペレット利活用推進事業(再掲)	H28 完了
-------	-------------------	--------

3. 施策を取り巻く課題や論点

- ◎未利用エネルギーの活用等による地域全体でのエネルギー利用の効率化
- ◎再生可能エネルギーの普及拡大

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	4. 防災力の強化																																														
施策名	4-(3) 災害に強い地域づくり																																														
施策の概要	文化・スポーツ・ボランティア	<p>〔目指す姿〕 ボランティア活動や地域づくり活動などにより復旧・復興が促進されるとともに、文化・スポーツの振興や各種イベントを通じて、復興に向けた全市的な気運の醸成が図られている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】特色ある伝統文化や地域資源を生かして、市民の文化芸術活動やアートプロジェクトが盛んになっている。 【点数】 H28 : 2.6 H29 : 2.6 H30 : 2.8 【設問】地元スポーツチームや競技団体、大学等との連携により、市民がスポーツに親しむ環境が整っている。 【点数】 H28 : 2.5 H29 : 2.6 H30 : 2.8 【設問】町内会・自治会への加入が促進され、防犯・防災・環境美化等の地域活動が活発に行われている。 【点数】 H28 : 2.3 H29 : 2.3 H30 : 2.5</p>																																													
	広域連携	<p>〔目指す姿〕 これまで培ってきた広域連携の実績を生かし、八戸圏域内外との連携強化により、当市並びにゆかりのある市町村の創造的復興が推進されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】医療・防災・観光・文化・スポーツなどの分野において、広域にわたる自治体や住民の連携・交流が盛んになっている。 【点数】 H28 : 2.3 H29 : 2.5 H30 : 2.6</p>																																													
施策の工程																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #fff9c4;"> <th style="width: 10%;">復旧期</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">▶▶▶</th> <th style="width: 10%;">再生期</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">▶▶▶</th> <th style="width: 10%;">創造期</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr style="font-size: small;"> <td>H23</td> <td>H24</td> <td></td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> </tr> </table>			復旧期		▶▶▶	再生期		▶▶▶	創造期				H23	H24		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																								
復旧期		▶▶▶	再生期		▶▶▶	創造期																																									
H23	H24		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">①ボランティア活動の促進</td> <td colspan="10" style="text-align: right;">▶</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②災害に強い地域づくり活動の促進</td> <td colspan="10" style="text-align: right;">▶</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③文化・スポーツの推進</td> <td colspan="10" style="text-align: right;">▶</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">④地域連携による復旧・復興</td> <td colspan="10" style="text-align: right;">▶</td> </tr> </table>			①ボランティア活動の促進	▶										②災害に強い地域づくり活動の促進	▶										③文化・スポーツの推進	▶										④地域連携による復旧・復興	▶										
①ボランティア活動の促進	▶																																														
②災害に強い地域づくり活動の促進	▶																																														
③文化・スポーツの推進	▶																																														
④地域連携による復旧・復興	▶																																														
参考指標の動向																																															
○自主防災組織の状況																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>震災前</th> <th colspan="8">震災後</th> </tr> <tr> <th>H23.2月末</th> <th>H24.3月末</th> <th>H25.5月末</th> <th>H26.7月末</th> <th>H27.5月末</th> <th>H28.5月末</th> <th>H29.5月末</th> <th>H30.4月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織数 (女性消防クラブ含む)</td> <td>71団体</td> <td>76団体</td> <td>84団体</td> <td>81団体</td> <td>84団体</td> <td>77団体</td> <td>81団体</td> <td>83団体</td> </tr> <tr> <td>対象世帯数</td> <td>66,899世帯</td> <td>71,885世帯</td> <td>84,006世帯</td> <td>84,810世帯</td> <td>88,509世帯</td> <td>89,269世帯</td> <td>93,602世帯</td> <td>95,649世帯</td> </tr> <tr> <td>組織化率</td> <td>64.9%</td> <td>69.3%</td> <td>79.8%</td> <td>79.9%</td> <td>82.8%</td> <td>83.2%</td> <td>86.7%</td> <td>88.3%</td> </tr> </tbody> </table>				震災前	震災後								H23.2月末	H24.3月末	H25.5月末	H26.7月末	H27.5月末	H28.5月末	H29.5月末	H30.4月末	組織数 (女性消防クラブ含む)	71団体	76団体	84団体	81団体	84団体	77団体	81団体	83団体	対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯	84,006世帯	84,810世帯	88,509世帯	89,269世帯	93,602世帯	95,649世帯	組織化率	64.9%	69.3%	79.8%	79.9%	82.8%	83.2%	86.7%	88.3%
	震災前	震災後																																													
	H23.2月末	H24.3月末	H25.5月末	H26.7月末	H27.5月末	H28.5月末	H29.5月末	H30.4月末																																							
組織数 (女性消防クラブ含む)	71団体	76団体	84団体	81団体	84団体	77団体	81団体	83団体																																							
対象世帯数	66,899世帯	71,885世帯	84,006世帯	84,810世帯	88,509世帯	89,269世帯	93,602世帯	95,649世帯																																							
組織化率	64.9%	69.3%	79.8%	79.9%	82.8%	83.2%	86.7%	88.3%																																							
※組織化率 全国:82.7%(H29年4月現在)、青森県:48.7%(H29年4月現在)																																															

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

① ボランティア活動の促進

No.01	◆★災害ボランティアセンターの運営内容の充実	<事業主体> 市・社会福祉協議会	事業費	H29 決算 8千円	
				H30 予算	67千円
【事業概要】 東日本大震災をふまえた八戸市災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備やボランティアコーディネーターの育成	【実施状況】 ① 災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 (H29. 7. 27) (H29. 10. 18) (H30. 3. 8) ② 八戸市防総合防災訓練への参加 (H29. 9. 1) ③ 青森県防災ボランティアコーディネーター養成研修会への参加 (H29. 12. 18) ④ 災害ボランティアセンターの運営 ・災害ボランティアセンター受付マニュアルの一部見直し ・ボランティア活動保険支援制度(災害時)の検討 ⑤ その他ネットワーク八戸の目的達成のために必要な事業 ・ボランティア・市民活動フェスティバルへの参加 (H29. 10. 1) ・災害ボランティア展の開催 (H30. 1. 15～1. 21)	【今後の予定】 ・災害ボランティアネットワーク八戸連絡会議の開催 ・八戸市総合防災訓練への参加 (H30. 8. 31) ・青森県防災ボランティアコーディネーター連携研修会への参加			
No.02	◆自主的な災害ボランティア活動の実践	<事業主体> 市・高等教育機関	事業費	H29 決算 0千円	
				H29 予算	0千円
【事業概要】 市民や企業・各種団体等の自主的なボランティア活動による被災者支援及び地元大学等による災害ボランティア活動の実施	【実施状況】 ◎チーム北リアス (H23. 5 発足) 実施主体：チームオール弘前、八戸工業高等専門学校、八戸工業大学、八戸市社会福祉協議会、八戸青年会議所ほか <活動場所> 野田村 <活動内容> 被災者支援ボランティア、学習支援ボランティア、復興まちづくり勉強会等への参加 など	【今後の予定】 事業継続実施			

② 災害に強い地域づくり活動の促進

No.03	◆★災害時要援護者支援事業の推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H29 決算 6,002千円	
				H30 予算	1,378千円
【事業概要】 重度の障がい者や要援護度の高い人などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進	【実施状況】 ① 災害時要援護者名簿の更新、地域支援者への名簿提供 ・災害時要援護者支援マップシステムの運用 ・民生委員や自主防災会等への名簿提供(年2回) ② 自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の締結 ③ 広報はちのへ等による制度周知、協定締結の呼び掛け ④ 救急医療情報キットの配布(高齢福祉課との連携) ⑤ 統合型GIS連動型の新マップシステム導入・旧システムからのデータ移行 ※災害時要援護者登録者数 H29. 3. 31 現在 4,433人 (うちひとり暮らし高齢者 1,386人) H30. 3. 31 現在 4,142人 (うちひとり暮らし高齢者 1,320人)	【今後の予定】 ① ④を継続実施			

No.04	◆★災害に強い地域コミュニティづくりの推進(再掲)	H27完了
-------	---------------------------	-------

No.05	◆★自主防災組織の結成促進や活動支援・リーダー育成	＜事業主体＞ 市・民	事業費	H29 決算 7,247 千円	H30 予算 10,363 千円
<p>【事業概要】</p> <p>自主防災組織の結成・活動・リーダー育成に対する支援</p>	<p>【実施状況】</p> <p>◎自主防災組織の設立状況 (H30. 3. 31 現在)</p> <p>＜組織数＞ 83 団体 (95,402 世帯)</p> <p>＜組織率＞ 88.4% (95,402 世帯/107,972 世帯)</p> <p>※全国 82.7% (H29. 4 現在)</p> <p>青森県 48.7% (H29. 4 現在)</p> <p>＜設立団体数＞ H23 年度 7 団体 H24 年度 7 団体 H25 年度 3 団体 H26 年度 4 団体 H27 年度 4 団体 H28 年度 2 団体 H29 年度 6 団体</p> <p>◎自主防災組織リーダー研修会 H30. 3. 2 開催 (受講者 50 名)</p> <p>◎自主防災組織育成事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の資機材整備に要する経費へ助成 ・交付金額 3,534 千円(3 団体) <p>◎(新規) 自主防災組織活動支援助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織が実施する防災訓練等に要する経費を助成 (1 団体・年度 1 回 50,000 円) ・交付金額 1,514 千円 (34 団体) <p>◎自主防災組織、町内会、学校等が開催する防災講演会、研修会への講師派遣</p> <p>H24 年度:17 回 H25 年度:27 回 H26 年度:12 回 H27 年度:17 回 H28 年度:14 回 H29 年度:34 回</p> <p>◎八戸市自主防災会連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回役員会開催 (H29. 5. 9) ・第 2 回役員会開催 (H30. 1. 19) ・第 1 回総会開催 (H30. 2. 15) ・会報「自主防災だより」発行 ・地域防災訓練実施の情報提供(随時送付) 				
					<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p>

No.06	◆海を生かした地域づくり活動の促進	H27完了
-------	-------------------	-------

③文化・スポーツの推進

No.07	◆復興をテーマとするフォーラム・シンポジウムの開催	<事業主体> 県・市・高等教育機関等	事業費	H29 決算 40 千円 H30 予算 41 千円
【事業概要】 「東日本大震災復興フォーラム」、 「八戸ふるさと交流フォーラム」等の開催	【実施状況】 ◎フォーラム等 H30. 2. 17 東北 4 県・東日本大震災復興フォーラム（主催：東北 4 県・東日本大震災復興フォーラム実行委員会（構成団体：青森県、岩手県、宮城県、福島県）） H30. 3. 8～15 東日本大震災写真展・復興状況パネル展（主催：八戸市） H30. 3. 11 3. 11 防災フォーラム 2018（主催：八戸工業大学、八戸市） ◎復興状況市民見学会（主催：八戸市） ・親子対象：H29. 7. 29（14 名）、8. 11（13 名） ・一般対象：H29. 9. 23（8 名）、9. 24（7 名）、H29. 10. 21（16 名）	【今後の予定】 ◎H29 年度と同様のフォーラム等を開催 ◎復興状況市民見学会（主催：八戸市）を開催 ・親子対象：H30. 7. 28 H30. 8. 11 （各回 20 名） ・一般対象：H30. 9. 22 H30. 9. 30 H30. 10. 20 （各回 20 名）		
No.08	◆★復興を支援する芸術文化事業の実施	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 637 千円 H30 予算 700 千円
【事業概要】 「湊橋八戸小唄まつり」等、復興を支援する芸術文化事業の実施	【実施状況】 ◎八戸小唄まつり補助金 「八戸小唄」の普及や伝承が期待できる事業実施団体に対し、事業実施に要する経費の一部を補助 H29 年度補助実績 ・湊橋八戸小唄まつり実行委員会（500 千円） （第 7 回湊橋八戸小唄まつり） ・さめ浜まつり実行委員会（137 千円） （第 18 回さめ浜まつり） ※荒天中止につき補助金額減	【今後の予定】 事業継続実施		
No.09	◆★アートのまちづくりの推進	<事業主体> 市・民	事業費	H29 決算 31,376 千円 H30 予算 40,710 千円
【事業概要】 「南郷アートプロジェクト」等、「アート」を切り口に、地域課題の解決や、まちの活力創出につながる事業の実施	【実施状況】 ◎南郷アートプロジェクト ・H30 年度の芸術祭に向けての体制づくり ・地域の「物語・食・旬・色・技・郷土史」に着目した市民参加型のプログラムを実施 ・地域資源であるジャズとダンスを掛け合わせたダンス公演「DANCE×JAZZ」を実施 ◎八戸工場大学 ・講義、課外活動、サークル活動の実施 ◎美術館 ・新美術館の開館に向けた準備作業を実施	【今後の予定】 ◎南郷アートプロジェクト 南郷を楽しむための芸術祭「なんごう小さな芸術祭」を同地区内で実施 ◎八戸工場大学 講義、工場見学等の課外活動、サークル活動（体験型アートプロジェクト）の実施 ◎美術館 新美術館の開館に向けた準備作業を実施		

No.10	◆★文化財の保存・活用	＜事業主体＞ 関係 4 道県・関係市町	事業費 H29 決算 2,160 千円 H30 予算 2,179 千円
【事業概要】 史跡、天然記念物、民俗文化財、国・県・市指定文化財等の適切な保存・管理及び積極的な活用及び是川遺跡、長七谷地貝塚を含む北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録の推進	【実施状況】 ①文化財の管理・活用 ・南郷地区の天然記念物等の既存標柱 7 本の撤去、新設 ②世界遺産登録推進 ・世界遺産登録推薦書作成及び提出 (H30.3)	【今後の予定】 ①文化財の管理・活用 ・重要無形民俗文化財「八戸のえんぶり」の詳細調査、映像等記録作成に係る事前調査・協議 ・重要無形民俗文化財である八戸三社大祭の一部を構成し市指定文化財でもある山車人形「太公望・武田信玄」の服飾修理に係る事前調査・協議 ・南郷地区の旧跡である蛇口伴蔵の既存標柱の撤去、新設 ・鮫地区の旧跡である鮫御役所跡の既存説明板の撤去、新設 ②世界遺産登録推進 ・世界遺産縄文遺跡群フォーラム (開催地未定) ・世界遺産登録推薦書作成及び提出	
No.11	◆★是川縄文の里の整備	＜事業主体＞ 市	事業費 H29 決算 97,501 千円 H30 予算 93,130 千円
【事業概要】 八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館の運営及び是川遺跡の復元、縄文の森の整備等	【実施状況】 ◎史跡は川遺跡の用地買上げ 9 筆 14,198 m ² ◎史跡草刈り等委託 2 回～4 回 78,200 m ² ◎世界遺産登録推進に向けた諸会議出席、周知活動の負担金 ◎整備検討委員会の開催、第 1 期整備基本計画策定、及び刊行 ◎春季企画展、特別展、秋季企画展の開催 ◎考古学講座、サポートスタッフ研修会、縄文体験講座・教室等、各種講座の開催 ◎遺跡調査報告会の開催 ◎共同研究の成果展示開催及び総括論文公開 (是川縄文館・東京大学) ◎刊行物の発行 (企画展図録、研究紀要、年報、埋蔵文化財ニュース) ◎路線バスの乗り入れ	【今後の予定】 ◎史跡は川遺跡の用地買上げ 9 筆 20,308 m ² ◎史跡草刈り等委託 2 回～4 回 92,400 m ² ◎世界遺産登録推進に向けた諸会議出席、周知活動の負担金 ◎整備検討委員会の開催、第 1 期整備基本設計の作成 ◎春季企画展、特別展、秋季企画展の開催 ◎考古学講座、サポートスタッフ研修会、縄文体験講座・教室等、各種講座の開催 ◎遺跡調査報告会の開催 ◎共同研究の実施 (是川縄文館・弘前大学) ◎刊行物の発行 (企画展図録、研究紀要、年報、埋蔵文化財ニュース) ◎路線バスの乗り入れ	

No.12	◆★八戸スポーツ振興協議会の活動促進	<事業主体> その他	事業費	H29 決算 8,113 千円 H30 予算 8,180 千円
【事業概要】 アイスホッケーやサッカー等、当市に活動拠点のあるスポーツチームの支援による地域スポーツの振興	【実施状況】 ①支援対象チームヴァンラーレ八戸の運営会社に委託し、アウェイ戦で、八戸市を紹介する観光PR冊子を配布 ②八戸市民キッズデー開催時の入場料負担 ③市営バスを活用した広告（モニター広告） ④ヴァンラーレ八戸の運営会社への出資 ⑤地元フリーペーパーへの特集記事掲載、中心街等へのバナーフラッグ掲示、チーム合同イベントの実施、シャトルバスの運行等を実施している八戸スポーツ振興協議会に負担金を支出	【今後の予定】 事業継続・・・①～⑤ 新規事業 支援対象チームの試合に広告を掲出 ・ヴァンラーレ八戸の試合会場に、市の事業をPRする広告（ピッチボード）を掲出し、チームに広告料を支出		
No.13	◆八戸市体育館の改築の検討	<事業主体> 市	事業費	H29 決算 168 千円 H30 予算 282 千円
【事業概要】 防災拠点機能も有する、八戸市体育館の改築または耐震化工事の検討	【実施状況】 ◎八戸市体育施設整備検討委員会の開催 第2回（H29.5.25） ・連携中枢都市圏内の体育施設の現状 ・競技人口について ・他都市の体育施設について（視察結果報告） 第3回（H29.8.23） ・他都市の体育施設について（視察結果報告） ・競技団体への聞き取り調査結果報告 ・競技人口と利用者数の関係について ・体育施設に対する意見要望 第4回（H30.2.23） ・当市の体育施設の維持管理経費の推移について	【今後の予定】 ◎八戸市体育施設整備検討委員会の開催 ◎同委員会の意見を受けて市の方針を決定		

No.14	◆多賀多目的運動場の整備	H28 完了
-------	--------------	---------------

No.15	◆★屋内スケート場の建設	<事業主体> 市	事業費	H29 決算 2,654,832 千円 H30 予算 5,392,388 千円
【事業概要】 中心市街地に位置する長根公園内に、国内3番目となるスピードスケートの国際大会が可能な屋内スケート場の整備	【実施状況】 H26.11 地形測量完了 H27.3 地質調査、基本設計完了 H28.3 実施設計完了 H28.6 粗造成工事完了 H28.9 建築工事着工 H28.11 南口通路仮設他工事完了 H28.12 強電設備・弱電設備・空気調和設備工事着工 H29.1 給排水製氷設備工事着工	【今後の予定】 ・本体工事(建築・電気・機械)、外溝工事を実施 ・NTC（ナショナルトレーニングセンター）に対応するトレーニング機器等の備品を整備		

④地域連携による復旧・復興

No.16	北奥羽・三陸沿岸都市への支援物資の援助	H23 完了
-------	---------------------	--------

No.17	被災地への市民病院医師等派遣	H23 完了
-------	----------------	--------

No.18	被災地への応急給水支援等	H23 完了
-------	--------------	--------

No.19	緊急消防援助隊の派遣による支援	H23 完了
-------	-----------------	--------

No.20	県外避難者の受入	<事業主体> 県・市	事業費	H29 決算	0 千円
				H30 予算	0 千円
【事業概要】	【実施状況】		【今後の予定】		
県外からの避難者の当市への受入	◎県外避難者の状況 (H30.3.31 現在) ・避難者数・世帯数 岩手県 13 人 (5 世帯) 宮城県 26 人 (10 世帯) 福島県 88 人 (34 世帯) 計 127 人 (49 世帯) ・居住先住宅種別 親戚宅・アパート等 106 人 (37 世帯) 公営住宅 14 人 (7 世帯) 青森県借上げ住宅 7 人 (5 世帯) 計 127 人 (49 世帯) ◎県外避難者交流会の開催状況 未開催		◎県外避難者の状況 (H30.5 末) ・避難者数・世帯数 岩手県 13 人 (5 世帯) 宮城県 26 人 (10 世帯) 福島県 88 人 (34 世帯) 計 127 人 (49 世帯) ・居住先住宅種別 親戚宅・アパート等 106 人 (37 世帯) 公営住宅 14 人 (7 世帯) 青森県借上げ住宅 7 人 (5 世帯) 計 127 人 (49 世帯) ◎県外避難者交流会の開催予定 未定		

No.21	東日本大震災被災者招聘事業	H23 完了
-------	---------------	--------

No.22	三圏域等の災害時応援協定の検証	H23 完了
-------	-----------------	--------

3. 施策を取り巻く課題や論点

- ◎安全・安心に向けた地域のつながりの強化
- ◎市民と行政の協働のまちづくりの推進
- ◎当市の特色ある学術・文化・スポーツの促進によるまちの活力の創出
- ◎復興に向けた新たな広域連携の創造

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見